

〔巻頭言〕

豚コレラ撲滅への道 10 年で得た教訓

SPF 豚農場認定委員会 委員長 柏 崎 守

豚コレラは、かつて“豚のいるところ、豚コレラあり”といわれるほど世界中で猛威を振るっていた伝染病である。今でも脅威にさらされている国や地域は少なくないが、欧米の養豚先進国は1960～70年代に相次いで駆逐に成功している。清浄国では、病名の示すとおりまさしく古典的疾患（classical swine fever）の存在となり、病理研究を禁止している国すらある。

日本でも養豚が始まった明治期以降、豚コレラの流行に見舞われるようになり、“豚の三日ころり”と俗称されて大いに恐れられた。発生は毎年数千～数万頭にも及んだが、1969年以降は新型ワクチン接種への切り替えによりほぼ途絶えることになった。こうした発生動向を背景に、当時、撲滅を図りワクチン接種によらない防疫の確立を夢見た関係者は少なくなかった。だが、そうした撲滅計画は具体化することはなく、その後30年近くの間、ワクチン代や接種手数料として年間約40億円という余計な経費を毎年投入し続けなければならなかった。

近年、欧米の主要な豚生産国が豚コレラ撲滅を達成した中、WTO体制下でいつまでも豚コレラ問題を抱えていては、わが国養豚の衛生ステータスを損ね、国際貿易面で不利益を招きかねないという危機感が行政や生産者の間に高まった。さらに国内的にも、撲滅により余計な出費や手間が省

けるといった直接的なメリットのほかに、衛生水準の向上による他の疾病も含めた損失の低減、国産ポークのイメージアップなどの波及効果にもつながるという期待があった。かくして、豚コレラ撲滅事業（1996～2000年）は21世紀のわが国養豚産業の行く末に重大な影響を及ぼすという認識の下に、官民一体型の国家プロジェクトとして立ち上がるべくして立ち上がったのである。こうした事業はかつて実行されたことはなく、わが国家畜衛生史の中に特記されるほどインパクトのある内容であり、新たな養豚衛生の展開を図るうえからも重要な意味がある。

本事業の一環として、全国の家畜保健衛生所により世界的に例を見ないほどの精密さで豚コレラウイルス狩りが行われ、ウイルスの存在はほぼ完全に否定された。これで予定どおり2000年には、ミレニアムを飾るにふさわしい“豚コレラ撲滅宣言”が予定どおりなされるはずであった。しかし、最終段階に至っても“ワクチン依存症”に罹った一部生産者の理解が得られず、過渡的措置として条件付ワクチン接種による豚コレラ防疫へ方向転換してしまった。これで撲滅への道はさらに5年間も回り道することになったが、やっと2006年早々からワクチンを使用しない防疫体制へ移行することとなった。

豚コレラ撲滅への道10年を振りかえるとき、

撲滅は技術的側面だけで達成されたわけではなく、最も重要なことは誰もが撲滅の意義をよく理解し、事業の実施で生じる不利益や制約を受入れたことに他ならない。現在、“ポスト豚コレラ”としてオーエスキー病清浄化の取り組み強化が叫ば

れている。一刻も早い清浄化の達成が望まれるが、事の本質は豚コレラの場合と同じであることを肝に銘じて取り組むべきであろう。豚コレラ撲滅への道10年で得た教訓は多い。